

民衆の声…ボイス VOICE よこはま 公明党 横浜市会ニュース

VOICE よこはま

第38号 《2005・12発行》 公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023

平成18年度予算要望書を中田宏横浜市長に提出

「人間の幸福な生存こそが目的価値である」
全力で改革を推進します!!

公明党横浜市議員団は、平成十八年度予算編成に向けた要望書を中田宏市長に提出しました。

外部機関による市のすべての事業への「事業仕分け」方式のチェック導入や、小児医療費助成を就学前まで拡大し所得制限を撤廃することなど三十項目を最重点要望としております。

最重点要望では、鳥インフルエン

ザなどの感染拡大予防に万全を期すことや、耐震強度偽装問題を踏まえた市独自の建築確認体制構築、私立幼稚園就園奨励補助金の増額などを求めています。

歴史的建造物の保存や芸術家育成など百六十三の重点要望も掲げました。

●予算編成の基本姿勢について

現在、グローバル化や高度情報化の進展の中、わが国は、世界最速の少子高齢化の潮流とともに、戦後初めての「人口減少社会」に突入しつつあります。

私たち公明党は、政権与党として、子育て支援など少子高齢化対策の流れをつくり、社会保障制度改革としての年金改革、構造改革の郵政や道路公団の民営化、特区制度などの規制改革、経済対策としての金融機関の不良債権処理・中小企業対策など幅広い分野で改革を大きくリードしてき

ました。その結果、日本の社会構造は安定化に向かいつつあり、景気も回復基調となってきました。しかし、時代の変化は激しく、不安定な国際社会情勢や急激な人口・社会構造の変化、地震・災害・治安への不安など、安全・安心社会の構築や財政健全化など、待たなしの思い切った改革がさらに求められており、今後ともその実現に邁進するものであります。

さて、横浜市においては、平成18年度に約215億円の収支不足が見込まれる中、横浜リバイバルプランの最終年度として、次計画を策定する重要な年度の予算編成に取り組みられているところであります。

厳しい財政状況が続く中、新しい時代と社会を構築する上で重要なのは、「人間の幸福な生存こそが目的価値である」とする人間主義の視点にたち、様々な課題に挑戦すべきであると考えます。

そこで、次に示す具体的な行政課題への取り組みと、新たな提案に対する真摯な取り組みを強く要望致します。

市民の暮らしを守る公明党

第3回市会定例会 公明党の実績

小児科の初期救急診療の拠点を増設

横浜市では来年4月から、地域の小児救急拠点病院で、深夜の初期救急診療を行なうことになりました。これにより身近なところで、深夜の小児救急の受診が可能になります。

さらに複数の病院を加える方向で、医療機関などと調整を進めています。

- ① 小児救急拠点病院
① 市立市民病院 TEL(331)1961
- ② 市立みなと赤十字病院 TEL(628)6100
- ③ 済生会横浜市南部病院 TEL(832)1111
- ④ 横浜労災病院 TEL(474)8111
- ⑤ 昭和大学横浜市北部病院 TEL(949)7000
- ⑥ 国立横浜医療センター TEL(851)2621



シックハウス対策が民間建築物にも適用

横浜市では、安全な生活環境を確保するため、公共建築物を対象とした「横浜市公共建築物シックハウス対策ガイドライン」を策定し、建築物の設計・施工から、日常管理に至るまでの対策を実施しています。

今回、福祉施設、保育園、幼稚園、私立学校、デパートなど民間の建築物においても、公共建築物と同様にシックハウス対策ガイドラインを策定することになりました。



災害時の要援護者対策が推進

災害時に高齢者や心身に障害のある人、子どもや妊婦などの要援護者を支援するために必要な要援護者の把握、救助方法や避難場所への誘導方法・配慮などを具体的に示す要援護者支援マニュアルを年内に作成することになりました。



アスベスト対策の相談窓口を設置

横浜市では、アスベスト(石綿)問題について総合的な対策を行うため「アスベスト対策会議」を設置しました。

市立学校や市民利用施設における吹き付けアスベストについては、昭和62年と63年に調査し、除去などを行いました。現在はアスベストを一部含む吹き付け材について調査し、必要な対策を講じています。

相談や問い合わせは横浜市コールセンター
TEL(664)2525 FAX(664)2828へ
お問い合わせ下さい。



建設業労働災害防止協会の「建築物の解体等工事における石綿粉じんへのばく露防止マニュアル」より引用

中小企業を支援 低金利(1.4%以内)の融資を提供

《神奈川新聞 10月8日付》

原油の高騰で 金融支援検討 横浜市

原油価格の高騰により経営面で影響を受けている中小企業に対し、横浜市は七日、金融支援などを検討していく方針を明らかにした。

原油高を受け、各企業は輸送費の増大など負担を強いられている。激しい競争下で製品価格の値上げができず、経営努力でカバーしているが、「限界の声も聞かれている。同日の市会決算特別委員会審査会で、公明党の木村久義氏(金沢区)は「こうした時は、経営支援が必要では」と質問。中田宏市長は「時期を逃さず適切な金融支援など検討を深めたい」と答弁した。

同市経済局によると、

《朝日新聞 10月8日付》

原油価格高騰で 中小企業支援へ 市長が表明

原油価格の高騰で企業の経営悪化が懸念されているため、横浜市の中田宏市長は七日の市議会決算特別委員会で「時機を逃さず適切な支援をする必要がある」と考えていると述べ、市内の中小企業に対し臨時の金融支援などを検討していることを明らかにした。

市は今年はじめ、中小企業向けに聞き取り調査を実施。石油が原料の洗剤や容器、燃料などの値上げで、クリーニングや食品製造、運輸業界などを中心に影響を受けていることが分かった。

大半の企業が、原油高によるコスト上昇分を小売価格に転嫁していないという。

企業向けの融資制度を活用するなど対応を検討する考えという。

市内米軍施設の返還を促進

横浜市内米軍施設の状況



外務大臣宛に「横浜市内米軍施設についての要望書」を提出する市会基地返還促進特別委員会 木村久義委員長、斉藤伸一副委員長 (H17・5・11 外務省)

公明党は、米軍が広範囲に接収している市内米軍施設の早期全面返還を強く訴えてきました。16年10月に、市内米軍施設8施設のうち、6施設の返還が日米政府間で合意されました。一部返還とされた小柴貯油施設(金沢区)も、53ヘクタールに及ぶ全ての陸地部分が返還されることになりました。これからも、市内米軍施設の早期全面返還に向け取り組んでまいります。

本市初のドクターカーが運行開始

医師が交通事故などの現場に直接出かけて負傷者の救命活動を行う救急車両(ドクターカー)が11月1日から、公明党などの推進で試行的に運行を開始しました。

今後このシステムが普及することにより、生命の危機にある負傷者の命を救える可能性や、重度の後遺症を回避できる可能性も一段と高まることが期待されます。



市会インターネット中継を開始

本年9月30日の決算特別委員会から、本会議及び予算・決算特別委員会のインターネットによる生中継と録画中継が始まりました。ご家庭のパソコンでご覧いただけると、各役所のモニターテレビ等でも中継を実施しています。審議・審査の様子をぜひご覧下さい。



市会ホームページURL <http://www.city.yokohama.jp/me/sikai/>

横浜市コールセンター

市役所や区役所のことで聞きたいことがあるのに、どこに聞いたらよいかわからない場合など、電話一本で専門のオペレータがご案内します。お気軽にお問合せください。

便利な暮らしの情報ガイド
横浜市コールセンター
 (朝8時～夜9時、年中無休)
 ここに電話 **664-2525**

 にこりんです。ヨロシクね!